

「日米科学協力」に対するわれわれの態度

我われは国際間における学術成果や人事の交流に、つねづね大きな関心をはらい、また、微力ながら力をそそいできた。

国際間の学術交流が、正常な国際関係下においてこそ正しくおこなわれ、研究の発展を促進するものであることはいうまでもない。さらに、国際間の交流を正常にすすめることが、逆に、国際間の平和で友好的な関係を強化させるものでもある。したがって、多くの国ぐにとの正常な交流の発展を妨げる可能性をもつような、特定国とだけの交流の強化には反対すべきであると我われは考える。

とくに、現在の国際情勢下における日本の立場からすれば、国際協力の前提としての対等・平等という条件が保証されないような交流が、わが国の科学を植民地化させるおそれは多分にあるといえよう。科学者の社会的責任という点からみても、我われはこの点を特に重視する。

これに関連して、テーマを十分に自由選択することができないこととか、たとえば基礎研究に対する研究費が相対的に減額される可能性があることなどにみられるように、現在すでに進行している「日米科学協力」が、わが国の学術研究体制を側面から破かいする危険をはらんでいることは疑いもない。

研究設備や研究費が決定的に不足しているために、「日米科学協力」に賛同するむきもみられる。しかし、日本の科学・技術者の研究設備・研究費があまりにも不足しているという不幸な現実は、あくまでも政治の貧困と国内の研究体制の不備によるものであって、“「日米科学協力」によって金さえもらえば”というような安易なやり方によって抜本的に解決できるものではない。

こうした問題に関連して、すでに学術会議においては、国内の研究体制や将来計画について、具体的に検討をすすめており、また、研究テーマについても、地殻の構造および上部マントルの解明をテーマとする UMP が、国際学術会議連合(ICUS)および日本学術会議の線にそってすすめられている。

また我われは、すでに 1958 年以来、「太平洋問題」を総合テーマとして、研究者層・教師層にわたる広範囲な研究体制を、地学部門はもとより、関連する研究分野と協力しながらつくりつつ、研究をすすめている。我われのこの体制と方針は、国内はもとより国際的な規模のものへ発展させるべきものと考えているが、それはあくまで、自主的かつ平等な立場にたってすすめられていくべきものと考えているし、また、我われはそのようにすすめていくであろう。

1963 年 5 月

地学団体研究会 総会